

令和3年度第1回羽島市国民健康保険運営協議会（会議要旨）

日 時	令和3年8月5日（木） 午後1時30分～午後2時10分
場 所	羽島市役所 本庁舎第一会議室
出席者	<p>（委員）出席者8名 大川眞智子委員、岩田悟委員、後藤聖子委員、河合悟委員、老田美智子委員、今井田朋美委員、加藤静恵委員、小守達夫委員</p> <p>（事務局）出席者10名 松井市長、伊藤市民部長、豊田市民部次長（兼）税務課長、橋本健幸福祉部次長（兼）子育て・健幸課健幸担当課長、赤嶺子育て・健幸課健幸増進係長、吉村収納課長、田中保険年金課長、野村保険年金課長補佐、棚橋保険年金課医療保険担当課長補佐、水谷保険年金課主事</p>
内 容	<p>1 市長挨拶</p> <p>2 会長並びに会長の職務を代行する委員の選出 会長：大川委員、会長の職務を代行する委員：岩田委員 会議録署名委員の指名 岩田委員、河合委員</p> <p>3 議事</p> <p>(1) 令和2年度羽島市国民健康保険特別会計決算（見込）について</p> <p>(2) 出産育児一時金の改定について</p> <p>(3) データヘルス計画中間評価について</p> <p>(4) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年度国保税賦課状況 ・新型コロナウイルス感染症の影響について <p><質疑応答等></p> <p>（委員） 保険者努力支援交付金について、令和2年度羽島市の1人当たり交付額は1,707円であるが、全国、県と羽島市の比較を教えてください。</p> <p style="padding-left: 2em;">特定健診の受診率は、岐阜県の平均を下回っている。受診率が低い明確な理由があるのか。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、岐阜県や羽島市の特定健診受診率は、全国と比べてどうなのか。</p> <p>（事務局） 令和2年度交付額の全国平均は、1人当たり1,809円、県平均は1人当たり1,951円です。</p>

令和元年度特定健診受診率の全国平均は 38.0%であり、岐阜県は全国より高く、羽島市は低い状況です。

医師会と調整する中で、市としてすべきことはしていますが、更にできる事をしていく必要があります。未受診者に受診勧奨する案内についても、一律の文面を機械的に発送するのではなく、人の行動変容に繋がるように、未受診者を過去の特定健診の受診履歴や医療機関への受診状況などに応じてグループ化した上で、それぞれの文面を作成する取り組みを、今年度試みております。

(委員) 保険者努力支援交付金について、羽島市はどの項目がクリアできていないのか。

(事務局) 保険者努力支援制度の項目は 12 項目あり、そのうち市として獲得点数が低い項目は 3 つあります。特定健診の受診率、後発医薬品の使用割合、保険税の収納率がそれぞれ低いことです。

(委員) 特定健診受診率では、高齢者と若い世代の方で、どちらが高い、低いはありますか。

(事務局) 特定健診は、40 歳から 74 歳までの方を対象にしていますが、年齢が比較的高齢の方は受診率が高く、40 代 50 代の方が低い状況です。

(委員) 働き世代、現役の世代の方に対して、何か対策をされているか。

(事務局) 若い世代の 40 代 50 代については、全国的な受診年齢別の構成を見ても低い状況です。仕事をされている、高齢の方に比べて健康意識が低いことは想定されますが、若い世代の受診率を上げるため、健診未受診者への文書発送において、若い世代をターゲットに一つのグループとして分け、その方々が行動変容を起こすような文面や写真等を交えながら受診勧奨していく事を、今年度取り組んでおります。今回の試みの効果についても検証した上で、次の手法へ展開していきたいと考えております。

(委員) 新型コロナウイルス感染症の影響というのは、医療機関にも多分にある。昨年度の医療費は当然減っているが、受診控え後は重症化の傾向にあり、初期で済むような治療ではなく、もっと進行した

ような状況になる。既に国民健康保険でも昨年に比べて受診が増えているので、今後、その影響が出てくるのではないか。

(事務局) 3年度は、昨年度の受診控えの反動が表れています。今年度の国保の財政運営については、この反動が医療費にどう表れるのか、毎月の推移を注視してまいります。

4 閉会